

東日本大震災に関する声明

I.

日本村落研究学会 会長 河村能夫

2011年3月11日に東日本を襲った大震災は未曾有の被害をもたらしました。2ヶ月近く経った5月5日現在、死亡確認者は1万5千人、行方不明確認者は1万人、避難者は12万人にのぼります。現在でも、確認されていない不明者はおそらく5千人は下らないと推定されます。犠牲者の皆様に哀悼の意を表すとともに、被災された方々に心からお見舞いを申し上げます。東日本、特に東北地方は、日本村落研究学会にとって、歴史的にも現状においても極めて重要な地域です。東北地域には現在58名の会員がおられますが、幸いにして、会員は全員ご無事でしたが、勤務先やご自宅が被害を被った会員は少なくないと聞いております。改めてお見舞い申し上げます。

東日本大震災の広範囲さと深刻さから、2011年3月11日は日本の現代史での大きなターニングポイントになってしまいました。大地震・大津波に加えて、原発からの放射能汚染の3重苦が同時に日本を襲う形となりました。地震・津波で失われた東北地方における経済的損失は、世界銀行の推定では、最大2350億ドル(約19兆円)に達します。

この日を境として、我々に突き付けられた課題は、それぞれの日常的なシステムを維持・発展させながら、同時に、そのことが被災地の人々・コミュニティ・企業・諸組織等を支援し、かつ、その地域の発展に直接的に結び付く制度を構築していくこと、さらに、原発と向き合った日常的な生活のシステムを作り上げていくことです。

学会の事務局を務めていただいている東北学院の佐久間先生は、「津波の襲ってきた線がまるで地獄への境界線のように」と現場の惨状を語ってくれました。津波と原発は、コミュニティを根底から崩してしまいました。前者は物理的に破壊して住民を排除し、後者は放射能汚染によって住めなくして住民を排除してしまいました。被災地現場では、2か月近く経ってようやく、救援対策段階から復興を模索できる段階へと移行しつつありますが、それもまだ部分的です。本当の意味での復旧には、おそらく10年、20年の単位で考える必要があるでしょう。これからが、正念場に入っていくといえます。

日本村落研究学会には、先輩諸先生方の努力の積み重ねの結果、コミュニティに関する研究の蓄積があります。この蓄積を生かして、学会として、研究者として、何ができるのか、何をすべきなのかを、会員の皆様と共同で考えていきたいと思えます。そのことは、研究者としての生き方を模索することをも意味すると思えます。会員皆様のご協力を宜しくお願いいたします。

II. 東日本大震災への研究対応について

研究・年報編集委員会 秋津元輝

このたびの東日本大震災による犠牲者に深く哀悼の意を表するとともに、被災地の皆様に心からのお見舞いを申し上げます。そして、一日でも早い復興をお祈り申し上げます。

このたびの震災は地震による直接の被害もさることながら、津波による生活・産業施設の消失、福島第一原発事故に由来した放射性物質の拡散による広範囲の土壌・水域汚染を引き起こしています。津波の被害が沿岸の農漁村地域を直撃し、さらに原発が「僻地」海岸線に立地することか

ら、放射能汚染もまた農業や漁業を生活の柱としていた地域に収束の見えない災禍をもたらしています。この東日本を襲った大震災は農漁村社会が被災の中心となった災害であるといっても過言ではありません。

こうした事態を前にして、私たち農山漁村社会研究者は何をなすべきか、自省も含めて深く考えるときにあります。津波跡の家屋から何をおいても真っ先に位牌を見つけ出そうとする高齢女性の心情、個別世帯単位ではなく地区住民の共同性のうえに生活の再建を実現しようとする自治会長の執念などの報道を前にするとき、被災した農漁村の復興に私たちが研究活動として微力を注げる余地が十分にあることを感じます。

同時に、原発立地が都市と農漁村の格差を是正するものではなく、むしろ格差を拡大するものでもあったことが判明した今、都市と農漁村間のバランスのとれた社会の実現という構造的課題にも注力するのを感じます。農漁村の内発的展開や個性的で持続的な共同性を発見し、新自由主義化する社会の趨勢にオルタナティブを示すという関心だけでなく、全体社会における農漁村の構造的布置について、研究を通じて厳しく問い直す時期にあるといえましょう。

私たちの学会の強みは研究対象への息の長い関わりにあると信じています。農漁村被災型の震災であるにもかかわらず、テーマセッションで緊急に特集テーマとしないのも、腰を据えた研究の成果がいずれ発表されてくるという期待があるからです。しかし、これまでの成果を基礎にして緊急に報告される研究を軽視するわけではありません。自由報告や論文投稿での公表はもちろんのこと、次年度の「市町村合併」のテーマセッションにおいても震災復興関連の報告を組み込むなどして、徐々に研究成果を公表することができればよいと考えています。

被災した農漁村の復興という課題はたしかに未曾有の災害に起因する特殊なものですが、復興のプロセスに立ちはだかる困難は、他の地域の農山漁村にも共通する部分が多いと考えられます。たとえ直接に被災地の農漁村を対象としなくても、今後の農山漁村のあり方についてそれぞれの立場やフィールドから研究し発信することによって、被災した農漁村の復興と将来に貢献できると確信しています。研究委員会として、会員諸氏のさらなる発憤を期待したいと思います。